

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 29 日

事業名称	東大和市社会福祉協議会運営・補助事業費 [成年後見活用あんしん生活創造事業委託事務]											
予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	事業番号	15	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	福祉推進 課 庶務 係					課長名		嶋田 淳				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号		22 - 23		
								総合計画書(ページ)		51・55		
【施策名】 高齢者保健福祉の推進 障害者福祉の推進												
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	認知症等により判断能力が低下し、財産管理や日常生活を営むことが困難になった高齢者、知的障害者及び精神障害者とその家族。					→ 成年後見制度(法定後見・任意後見 重複・継続相談、申立て支援含む)相談件数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	判断能力が低下し、自らの財産管理や日常生活を営むことが困難になった市民が、成年後見制度を活用することにより、地域で安心して生活できる。					→ 成年後見制度の申立てに至った件数						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	成年後見制度の利用を促進するための体制整備として成年後見制度推進機関を設置し、関係機関との連携や、市民への情報提供、相談を行った。					①～⑧の合計回数 ① 成年後見連絡会 ② あんしん東大和運営委員会 ③ あんしん東大和講演会 ④ 成年後見制度に関する相談会 ⑤ 親族後見人等研修会 ⑥ 成年後見講座 ⑦ 成年後見専門相談(偶数月：年6回) ⑧ ふくし法律相談(奇数月：年6回)						
	→											
3 経費	事業費(実績)		円	10,326,612	10,616,000	10,417,055	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	5,995,500	6,616,000	6,417,055						
		特定財源	円	4,000,000	4,000,000	4,000,000						
		(うち受益者負担)	円	165,556	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1						
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0						
職員人件費(再任用以外)		円	825,300	824,400	831,000							
職員人件費(再任用)		円	0	0	0							
事業費+人件費		円	11,151,912	11,440,400	11,248,055							
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成19年度											
	(2) 環境の変化 高齢者の増加により、講演会や相談会等を行い、制度について周知を図っている。											

事業名称	東大和市社会福祉協議会運営・補助事業費 [成年後見活用あんしん生活創造事業委託事務]				
担当部署・課長名	福祉推進	課	庶務	係	課長名 嶋田 淳

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	高齢化が進む中、後見人の不足から、市民後見人養成について検討が必要となっている。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	取組手法：			
		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
地域連携ネットワークづくりが必要であると考え。					
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）				
	・今後需要が増えていくことが予想される中、法人後見や市民後見人の推進を進めていく必要がある。 ・地域連携ネットワークづくりが必要であると考え。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。				
	・第三者（親族以外の専門職など）後見人等との連絡会を実施した。 ・地域現状の把握と体制整備、連携に努めた。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
・今後需要が増えていくことが予想される中、法人後見や市民後見人の推進を進めていく必要がある。 ・地域連携ネットワークづくりが必要であると考え。					
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）				
施策名： 高齢者保健福祉の推進 障害者福祉の推進					
☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）					
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止				
	【取組内容】 政府において、平成29年3月24日、成年後見制度利用促進基本計画が策定され、閣議決定された。市においても、基本計画を勘案して、広域的な見地から、成年後見人等となる人材の育成、必要な助言その他の援助を行うよう努めるものとされている。 各種説明会等参加し、情報収集に努めた。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 費用対効果の見込める合理的なシステムを構築するために、系統立った理論構築と情報収集を行う必要がある。				